

令和2年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:総務省

(単位:千円)

事 項	令和元年度 当初予算額 (A)	令和2年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」			
1 無線システム普及支援事業 携帯電話等エリア整備事業	3,164,559	3,558,780		394,221	112.5%	振興山村等の条件不利地域などにおいて、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)、伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合や、無線通信事業者が高度化施設(5G等の無線設備等)や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、国がその整備費用の一部を補助する。
高度無線環境整備推進事業	5,246,778	6,476,984	6,064,022	1,230,206	123.4%	地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等が、高速・大容量無線局の前提となる伝送路施設(光ファイバ等)やそれに伴う局舎内設備を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。
2 放送ネットワーク整備支援事業	373,072	399,944	399,944	26,872	107.2%	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用(条件不利地域については、老朽化した既存幹線の更改も補助対象)の一部を補助(地域ケーブルテレビネットワーク整備事業)。 ※ 放送ネットワーク整備支援事業は、上記の事業のほか、地上基幹放送ネットワーク整備事業、地域BWA基地局設置事業、自動起動ラジオ普及事業から構成。
3 ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業	4,310,386	事項要求		-	-	災害時等の確実かつ安定的な情報伝達の確保等の観点から、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化等の整備費用の一部補助を実施。
4 (新規)共聴施設統合・再編促進事業	0	599,998		599,998	-	地方部の難視聴地域において地上デジタル放送が受信可能な環境を将来に渡って確保するため、地方公共団体等による共聴施設の統合・再編を促進。

令和2年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:総務省

(単位:千円)

事 項	令和元年度 当初予算額 (A)	令和2年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」			
5 公衆無線LAN環境整備支援事業	1,176,882	1,387,199		210,317	117.9%	防災の観点から、防災拠点等における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等(※)に対し、その費用の一部を補助。 ※財政力指数が0.8以下又は条件不利地域(山村、特定農山村等)の普通地方公共団体・第三セクター
6 地域IoT実装・共同利用総合支援	484,355	1,149,797	974,942	665,442	237.4%	Society5.0の実現に向け、地域におけるAI、IoT等の革新的技術の実装及び自治体における共同利用を推進するため、AI等の実装計画の策定支援、人的支援、初期投資等に対する補助等、地方公共団体等に対して総合的に支援を実施。
7 地域おこし協力隊の推進	149,950	205,976	31,500	56,026	137.4%	地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修やサポートデスクの充実等により、隊員の円滑な活動を支援。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。